

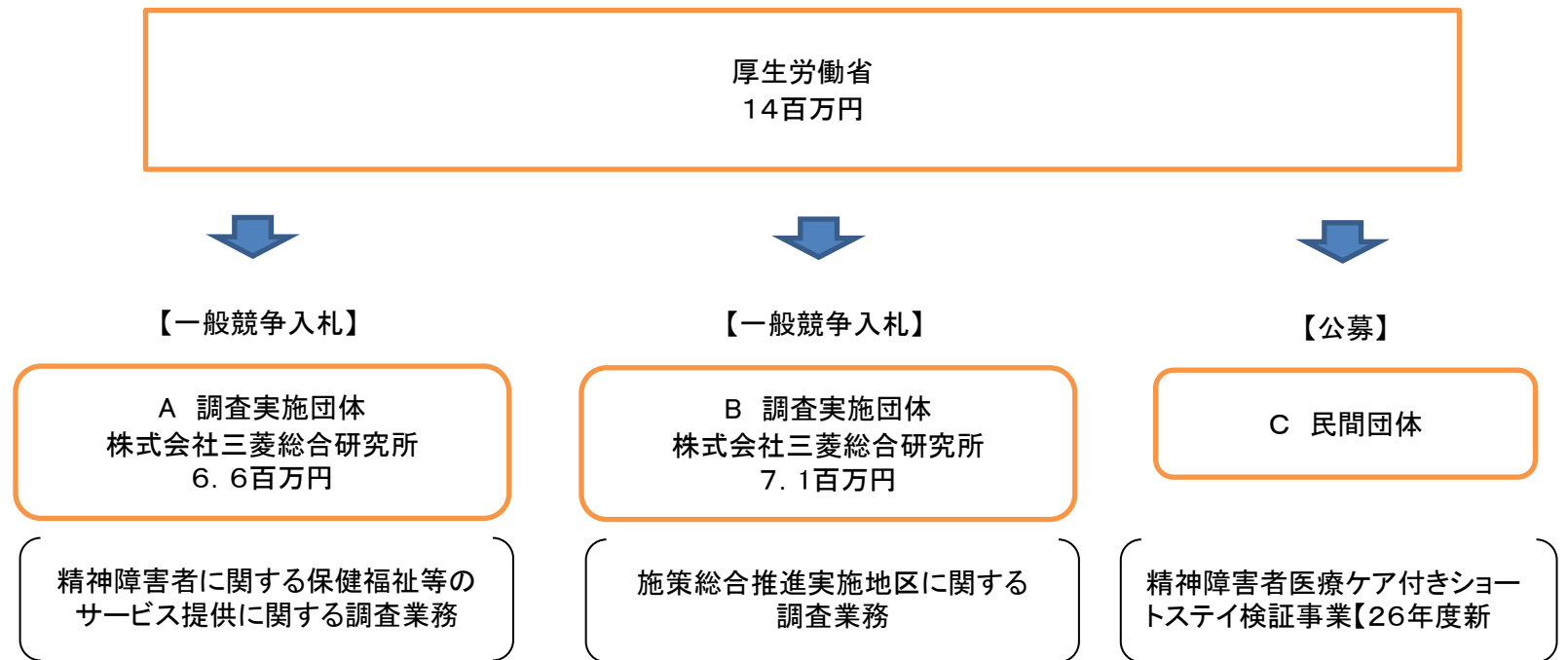
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	精神障害者社会復帰調査研究等事業		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	精神・障害保健課		北島 智子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「精神保健医療福祉の改革ビジョン」(平成16年9月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>A. 精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供について、福祉分野に限らず保健医療分野とも連携した包括的なサービス提供体制の構築に資する調査・研修を実施するとともに、国民全体のうつ病等の精神疾患に関する正しい理解を深めること等により、精神障害者の社会復帰、社会参加の促進を図る。</p> <p>B. 入院後できるだけ早期の退院と退院後の再入院を防ぎ、地域に定着させる取組を行っている施設について調査を行い、今後の制度改革を具体化した施策総合推進モデルの構築を図る。</p> <p>C. 症状が不安定であるが入院までに至らない精神障害者が地域での生活を継続していく体制の構築を図る。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>A. 精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供について、福祉分野に限らず保健医療分野とも連携した包括的なサービス提供体制の構築に資する調査・研修を実施するとともに、国民全体のうつ病等の精神疾患に関する正しい理解を深めること等により、精神障害者の社会復帰、社会参加の促進を図る。</p> <p>B. 入院後できるだけ早期の退院と退院後の再入院を防ぎ、地域に定着させる取組を行っている施設について調査を行い、今後の制度改革を具体化した施策総合推進モデルの構築を図る。</p> <p>C. 症状が不安定であるが入院までに至らない精神障害者が地域での生活を継続していく体制の構築を図る。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	73	67	65	59	85
		補正予算					
		繰越し等					
	計	73	67	65	59	85	
	執行額	58	11	14			
執行率(%)	79.5%	16.4%	21.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	* 数値については、計測困難 * 毎年異なる事業を行うので、一定の目標値を置くことは困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修の回数(平成24年度においては研修未実施)	活動実績 (当初見込み)	-	8 (8)	10 (10)	0 (8)	8 (8)
単位当たりコスト	A. 576,193(円/研修回数)	算出根拠	A. 実績額6百万円、研修回数10回(平成23年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業	16	16	-			
	精神障害者のための普及・啓発事業費	43	43	-			
	精神障害者医療ケア付きショートステイ検証事業費	-	26	新規			
	計	59	85				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要とされており、これらの課題に対応するための調査・研修を行うものであることから、そのニーズは高く、国費により事業を行う必要があると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、保健福祉等のサービス提供の現状を調査・研修を実施するものであり、国において画一的かつ適切に実施する必要があると考えている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要とされており、これらの課題に対応するための調査・研修を行うものであることから、そのニーズは高く、優先度は高いと考えている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は一般競争入札を行うことで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業は一般競争入札により実施しており、費用についても予定価格を適正に設定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業に要する経費を明確にするとともに、調査研究においては有識者による評価検討会を開催し、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は一般競争入札により事業者を選定しているが、事業内容や事業に要する経費を精査し、適正な予定価格を設定したこと、当該入札を行った結果、予定価格を大きく下回ったこと、普及啓発に関する経費については、当初予定していた事業が実施できなかったことから、不用が生じたものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国において画一的に実施することで、全国的な保健福祉等のサービス提供の現状の調査の実施及び全国での統一した研修の実施が可能と考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については見込みどおりであるが、不用が生じている点については、適正な予定価格を設定していること、一般競争入札により事業者を選定していることによるものと考えている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果については、精神障害者の保健福祉等のサービス提供体制を固めるために必要な各種施策の実施のための資料として活用している。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要となっている精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供体制について、課題に対応するための調査・研修を行うとともに、うつ病等の精神疾患に関する普及啓発を行うものであり、本事業の実施に当たっては、趣旨を明確にするとともに、一般競争入札により事業者の選定を行っている。また、調査・研修を行う事業者の選定に当たっては、最低価格落札方式によらず、総合評価落札方式を実施することにより、適切に行っている。</p> <p>本事業については、24年度において特に普及啓発が必要となるような事案がなかったところであるが、25年度は精神保健福祉法の改正が予定されていたため、普及啓発については同額を計上したところである。なお、調査研究については、実績を踏まえ、25年度に見直しを行っている。</p> <p>引き続き予算の執行状況を踏まえつつ、必要な予算の確保を行っていくこととしている。</p>				
	<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	平成24年度実績までの実績としては予算額の縮減を検討すべきところであるが、精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供体制の課題の重要性や平成25年度の執行見込み等を勘案すると、現在の予算額及び事業の必要性は概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	-				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年	478	平成23年	435	平成24年	380

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査票入力費等	3.3			
賃金	業者人件費	2.0			
その他	印刷製本費、通信運搬費、一般管理費	1.3			
計		6.6	計		0.0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	業者人件費	4.7			
役務費	現地調査記録作成費	0.8			
その他	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、一般管理費	0.6			
旅費	有識者旅費	0.5			
謝金	有識者謝金	0.3			
借料	会議室借料	0.2			
計		7.1	計		0.0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供に関する調査業務	6.6	1	72.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	施策総合推進実施地区に関する調査業務	7.1	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					